

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	ごみ減量・リサイクル啓発					所管	環境清掃部 清掃リサイクル課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始]		
	[小 柱]					平成 1 2 年度		
	[施 策]					[終了予定]		
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
事業対象	小中学生から高齢者までの一般区民、区内の全事業者、区内に訪れる観光客							
事業目的	一般廃棄物処理基本計画に示す「みんなで作る循環型社会の実現」を推進していくため、ごみ減量・リサイクルに向けた啓発事業の実施や情報提供などを積極的に行うことで意識啓発を図り、平成32年度には区民1人1日あたりの区収集ごみ量30%削減、資源回収率8%アップ(いずれも平成21年度比)を達成する。							
事業内容	<p>①小学生高学年向け啓発小冊子「環境を学ぼう」を環境課と合同で作成し、区内小学校19校小学4年生を中心に配布。</p> <p>②平成23年度に改定した一般区民向け啓発冊子「ごみと資源の出し方・分け方」を増刷し、区役所や区民事務所の窓口にて転入者へ配布。</p> <p>③普及啓発グッズを作成し、エコフェスタなどのイベント時や課の窓口にて配布。</p>							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	小学校高学年用小冊子作成数	冊	2,500	2,000	2,500	2,500	
		区民向け啓発冊子作成数	冊	10,000	15,000	12,000	10,000	
	成果指標	資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】	%	25.3	20.1	20.6	20.8	
		行政回収ごみ削減率(21年度比)	%	-16.5	-5.8	-8.0	-9.3	
	決算額	(単位：千円)			1,508	1,263	1,216	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,669	3,401	6,416	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,509	1,263	1,216	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			9,178	4,664	7,632	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
	一般財源(区負担額)			9,178	4,664	7,632		
前回評価から改善した事項	区民向け啓発冊子作成は、最小限の修正を行い、配布を転入者のみに抑えた。また、リサイクル標語を印刷した消しゴムやシールの配布を行うことで、台東区の未来を担う低年齢層を中心に意識啓発を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	条例により、区は廃棄物の減量及び適正処理のために区民及び事業者へ意識の啓発を図る責務がある。また一般廃棄物処理計画に定める廃棄物の分別方法を周知するためにも、区の関与は必要である。					
	効率性	4	区民向け啓発冊子の改訂にあたり、配布を転入者のみに絞ることで、経費を抑えている。事業対象者すべてに情報を行き渡らせるためには、地道な活動が必要である。					
	手段の適切性	4	ごみ減量、リサイクル啓発は区が先頭に立って区民に呼びかけていくべき事業であり、事業対象者すべてに情報を行き渡らせるためには、紙媒体、CATV、インターネット等で粘り強く啓発を図ることが必要である。					
目的達成度	2	あらゆる年齢層に対して、今後も継続的な啓発活動が必要である。また、戸別収集の実施に伴い啓発活動の対象が明確になったため、さらなる分別の徹底を図っていく。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
区民・事業者への啓発の強化は行政の重要な課題であり、引き続き、地道な啓発活動を行っていく。戸別収集の実施に伴い、区民・事業者のごみ減量とリサイクルへの意識は高まっている。この機会を捉えて、区民・事業者に正しい情報を偏りなく周知し、適正な排出を促していく。					維持			